

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング、ファスナー及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品事業セグメント(当会計年度売上高比率 26.9%)と、液晶用LEDバックライト、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターや、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター等のモーター、計測機器等を主要製品とする電子機器事業セグメント(同 73.0%)、自社製機械を主要製品とするその他事業セグメント(同 0.1%)により構成されています。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っています。生産は日本、タイ、中国、米国、シンガポール、マレーシア、カンボジア、フィリピン、ドイツ、チェコ及び英国などで行っています。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は58.7%(当会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は16.3%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は85.5%(同)であり、海外全体の生産高は95.2%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、OA及び通信機器(当会計年度売上高比率 41.2%)、PC及び周辺機器(同 18.0%)、自動車(同 11.1%)、航空宇宙(同 7.5%)、そして家電(同 6.6%)などです。これら製品のメーカーである当社グループの顧客は、日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を拡大する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は中国(香港を含む)が最も多く、連結売上高に占める比率は30.2%(当会計年度)、次いで米国が25.8%(同)、日本が13.1%(同)、他は欧州、タイ等となっています。

戦略の概要

当社グループは高付加価値製品の開発を含めた従来製品の一層の収益向上と、機械加工製品技術と電子機器製品技術が融合された複合製品事業も含めた事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術及び開発の、領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開と研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、事業ポートフォリオの再構築及び企業価値の拡大を積極的に進めていきます。

これらを具体的に推し進め、業績の一層の改善をはかるため、下記に示す新「5本の矢」の戦略を設定し、その執行に取り組んでまいります。

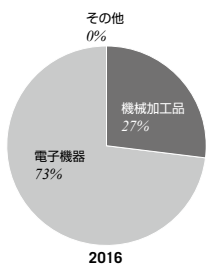
1. ボールベアリングの外販目標数量を月平均 1 億 8 千万個とする。
ベアリング事業では順調に販売拡大が進み、既に単月ベースでは外販 1 億 6 千 5 百万個を達成しています。今後徹底的な市場の掘り起こしと新用途の開発により月平均 1 億 8 千万個の外販を目指します。
2. 複合製品の開発、拡販を行い、“Electro Mechanics Solutions[®]”をさらに加速する。
既に計画を上回る実績をあげていますが、より複雑化、高難度化する複合製品に向けた技術力を確立することにより、さらなる新製品の開発と拡販を目指します。
3. 照明器具及びその部品の事業基盤を確立する。
連結子会社であるPARADOX社のワイヤレス通信技術と当社の光学、精密加工技術を融合し、スマートシティ、新型LED照明器具SALIOT(Smart Adjustable Light for the Internet Of Things)等の事業を進めます。
4. 計測機器関連製品の年間売上目標を500億円とする。
Sartorius MTHグループの買収により年間売上目標を500億円に引き上げます。
5. 航空機部品事業の売上目標を700億円とする。
CEROBEAR社とグローバル・プレゼンスを生かしたシナジー効果の最大化により、民間航空機向け需要の掘り起こしと新型モデルへの対応を行い、ロッドエンドベアリングなどの航空機部品事業として700億円の売上を目指します。

セグメント別財務データ

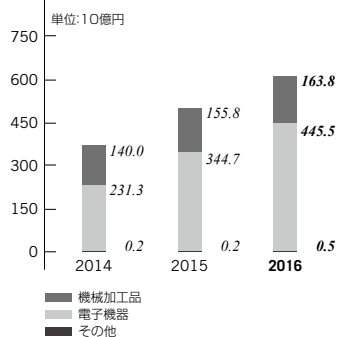
		単位:百万円				
3月31日に終了した各会計年度		2016	2015	2014	2013	2012
報告セグメントごとの売上高:						
機械加工品		¥163,811	¥155,785	¥140,033	¥	¥
電子機器		445,467	344,725	231,333	—	—
報告セグメント 計		¥609,278	¥500,510	¥371,366	¥	¥
その他		536	166	177	—	—
合計		¥609,814	¥500,676	¥371,543	¥	¥
調整額		—	—	—	—	—
連結財務諸表計上額		¥609,814	¥500,676	¥371,543	¥	¥
報告セグメントごとの利益(損失):						
機械加工品		¥ 40,855	¥ 39,723	¥ 33,551	¥	¥
電子機器		22,336	30,748	10,621	—	—
報告セグメント 計		¥ 63,191	¥ 70,471	¥ 44,172	¥	¥
その他		(125)	(29)	140	—	—
合計		¥ 63,066	¥ 70,442	¥ 44,312	¥	¥
調整額		(11,628)	(10,341)	(12,113)	—	—
連結財務諸表計上額		¥ 51,438	¥ 60,101	¥ 32,199	¥	¥
報告セグメントごとの資産:						
機械加工品		¥105,255	¥120,228	¥ 99,300	¥	¥
電子機器		189,748	190,913	126,305	—	—
報告セグメント 計		¥295,003	¥311,141	¥225,605	¥	¥
その他		2,167	4,088	545	—	—
合計		¥297,170	¥315,229	¥226,150	¥	¥
調整額		162,258	174,814	155,128	—	—
連結財務諸表計上額		¥459,428	¥490,043	¥381,278	¥	¥
報告セグメントごとの減価償却費:						
機械加工品		¥ 9,296	¥ 9,622	¥ 9,378	¥	¥
電子機器		20,807	15,154	9,941	—	—
報告セグメント 計		¥ 30,103	¥ 24,776	¥ 19,319	¥	¥
その他		335	76	61	—	—
合計		¥ 30,438	¥ 24,852	¥ 19,380	¥	¥
調整額		4,350	3,924	4,360	—	—
連結財務諸表計上額		¥ 34,788	¥ 28,776	¥ 23,740	¥	¥
報告セグメントごとの有形固定資産及び無形固定資産の増加額:						
機械加工品		¥ 7,735	¥ 7,499	¥ 3,867	¥	¥
電子機器		29,012	19,215	10,011	—	—
報告セグメント 計		¥ 36,747	¥ 26,714	¥ 13,878	¥	¥
その他		178	2,487	29	—	—
合計		¥ 36,925	¥ 29,201	¥ 13,907	¥	¥
調整額		6,953	8,356	6,772	—	—
連結財務諸表計上額		¥ 43,878	¥ 37,557	¥ 20,679	¥	¥

注: 2016年度より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、2015年度及び2014年度の数値は、遡及修正を行っております。
 なお、2013年度以前のセグメント情報は、必要な財務データを遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

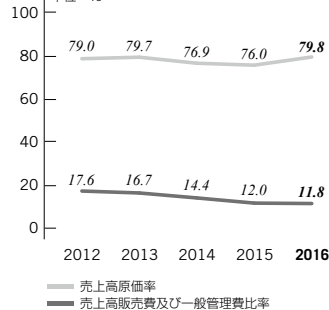
セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



売上高

当会計年度の日本経済は、当初は円安、株高、原油価格安を背景に高い成長が期待されていましたが、春先から夏場にかけて個人消費、設備投資、輸出が伸び悩む等景気の低迷が見られ、期後半には中国を中心とした新興国経済の減速と資源価格の大幅な下落、さらには急速な円高の進行により先行きの不透明感が強まりました。米国経済は、サービス業を中心に堅調に推移し、雇用環境の改善を背景に家計部門を中心とする景気拡大が続きました。欧州経済は、域外輸出に減少が見られましたが、域内消費主導で緩やかな景気回復が続きました。一方、アジア地域の経済については、中国の抱える過剰設備や不動産開発投資減速の実態が徐々に明らかになるにつれ、景気の先行きに対する不透明感が増大しました。アセアン諸国は、中国への依存度が高いことから同国向けの輸出が伸び悩みましたが、公共投資や消費刺激策等の政策による下支えもあり、緩やかな回復が続きました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は609,814百万円と前連結会計年度に比べ109,138百万円(21.8%)の大幅な増収となり、創業以来初めて6千億円を超えました。

売上原価

当会計年度の売上原価は、主に液晶用LEDバックライトにおける外部購入部品の増加により486,671百万円となり、前会計年度に比べ106,086百万円(27.9%)増加しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ3.8ポイント上昇して79.8%となりました。

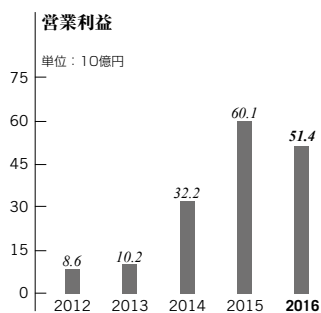
販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は、売上高増加とSartorius Mechatronics T&Hグループの新規連結により71,705百万円となり、前会計年度に比べ11,715百万円(19.5%)増加しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.2ポイント低下して11.8%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位:百万円				
	2016	2015	2014	2013	2012
売上高	¥609,814	¥500,676	¥371,543	¥282,409	¥251,358
売上原価	486,671	380,585	285,768	225,114	198,506
売上高原価率	79.8%	76.0%	76.9%	79.7%	79.0%
売上総利益	123,143	120,091	85,775	57,295	52,852
販売費及び一般管理費	71,705	59,990	53,576	47,126	44,253
売上高販売費及び一般管理費率	11.8%	12.0%	14.4%	16.7%	17.6%

*会社組織の変更に伴い、2016年度からセグメント区分を変更しました。



営業利益

当会計年度の営業利益は51,438百万円となり、前会計年度に比べ8,663百万円(14.4%)の減益となりました。スマホ市場での客先の減産を受けた液晶用LEDバックライトの出荷数量減少もあり、減益となりました。売上高営業利益率は8.4%と前会計年度から3.6ポイント低下しました。詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

その他収益・費用

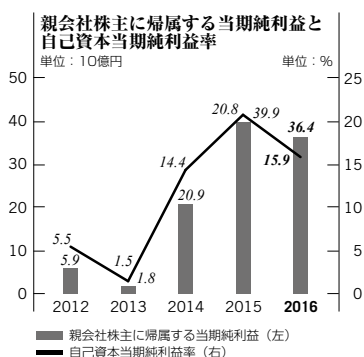
当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は4,475百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ3,853百万円費用・損失が減少しました。主なものとしては、主に2011年に発生したタイ大洪水に係る受取保険金3,337百万円、為替差損3,113百万円、米国所在の当社連結子会社における退職給付制度終了損1,465百万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は46,963百万円となり、前会計年度に比べ4,810百万円(9.3%)の減益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として12,757百万円、法人税等調整額として△2,392百万円を計上したため、法人税等合計は10,365百万円となり、前会計年度に比べ1,927百万円の減少となりました。実効税率は、前会計年度の23.7%から22.1%へ低下しました。これは日本国内の法定実効税率が低下したことによるものです。



親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は36,386百万円となり、前会計年度に比べ3,501百万円の減益となりました。潜在株式調整前の1株当たり当期純利益は97.26円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の106.73円から9.47円減少しました。

非支配株主に帰属する当期純利益

当会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は212百万円となり、前会計年度に比べ618百万円の改善となりました。

利益

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	2016	2015	2014	2013	2012
営業利益	¥51,438	¥60,101	¥32,199	¥10,169	¥8,599
売上高営業利益率	8.4%	12.0%	8.7%	3.6%	3.4%
その他収益・費用	(4,475)	(8,328)	(5,388)	(5,287)	(3,048)
(営業外損益及び特別損益の純額)					
親会社株主に帰属する当期純利益	36,386	39,887	20,878	1,804	5,922
売上高当期純利益率	6.0%	8.0%	5.6%	0.6%	2.4%
1株当たり当期純利益(円)：					
潜在株式調整前	97.26	106.73	55.94	4.83	15.63
潜在株式調整後	92.35	101.32	53.14	4.65	15.54
自己資本当期純利益率	15.9%	20.8%	14.4%	1.5%	5.5%
総資産当期純利益率	7.7%	9.2%	5.6%	0.5%	2.0%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しています。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一歩リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めています。

当社グループは「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとしています。設備投資については、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、効果的な投資計画による資産の効率活用を徹底し、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めていきます。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けています。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しています。

当社格付

2015年12月現在	長期格付	短期格付
日本格付研究所(JCR)	A+	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1

設備投資

当社グループが当会計年度に実施した設備投資は、機械加工品事業7,735百万円、電子機器事業29,012百万円、その他の事業178百万円及び全社(共通)6,953百万円で総額43,878百万円です。

機械加工品事業の主なものは、タイにおけるベアリング関連設備及びメカニカルパーツ関連設備です。電子機器事業の主なものは、タイにおける液晶用LEDバックライト及び部品関連設備です。全社(共通)の主なものは、カンボジア工場増設です。

なお、設備投資金額には、無形固定資産2,311百万円及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分62百万円を含んでいます。

次会計年度は292億円を計画しています。

配当金

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としています。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当(うち中間配当10円)としました。この結果、当会計年度の連結配当性向は20.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資していきたいと考えています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。

フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ25,597百万円減少し、1,060百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ27.2%減少の43,582百万円の収入となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益46,963百万円、減価償却費34,788百万円及び売上債権の減少11,176百万円、支出の主なものは、たな卸資産の増加21,119百万円、仕入債務の減少19,019百万円及び法人税等の支払額15,764百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

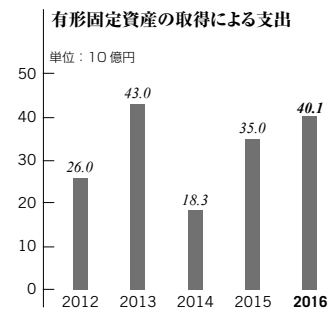
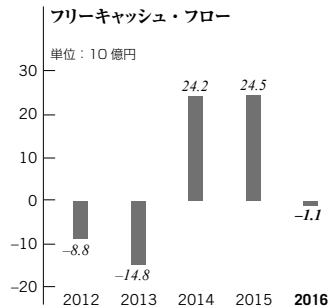
投資活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ26.4%増加の44,642百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出40,136百万円及び無形固定資産の取得による支出2,244百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ78.6%減少の4,200百万円の支出となりました。支出の主なものは、配当金の支払額5,984百万円です。

現金及び現金同等物

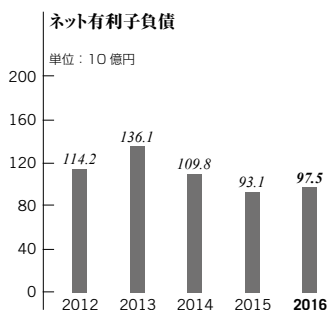
当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29,142百万円と、前会計年度末に比べ6,996百万円減少しました。



フリーキャッシュ・フロー

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2016	2015	2014	2013	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥43,582	¥59,863	¥49,173	¥22,990	¥20,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	(44,642)	(35,326)	(24,957)	(37,813)	(29,018)
うち有形固定資産の取得による支出	(40,136)	(34,979)	(18,343)	(42,963)	(25,961)
フリーキャッシュ・フロー	(1,060)	24,537	24,216	(14,823)	(8,785)

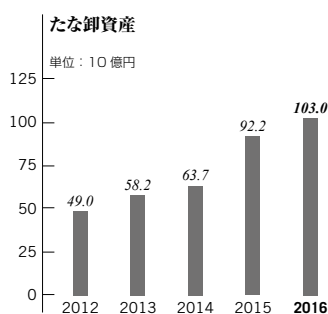
資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ30,615百万円(6.2%)減少の459,428百万円となりました。そのうち、為替の変動による減少が41,832百万円ありました。

また純資産合計は237,973百万円、自己資本は230,785百万円となり、自己資本比率は50.2%と前会計年度末に比べ4.1ポイント上昇しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ4,381百万円(4.7%)増加の97,516百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末と同様の0.4倍となりました。



資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ6,996百万円減少し29,142百万円となりました。定期預金は前会計年度末に比べ1,263百万円増加し10,453百万円となりました。受取手形及び売掛金(営業債権)は、第4四半期会計期間の売上の減少等により前会計年度末に比べ18,244百万円減少の92,275百万円となりました。たな卸資産は、液晶用LEDバックライトを中心に前会計年度末に比べ10,849百万円増加し、103,011百万円となりました。繰延税金資産(短期)は4,016百万円と前会計年度末に比べ384百万円増加しました。その他流動資産は、前会計年度末に比べ2,113百万円減少し、8,328百万円となりました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ15,365百万円(5.8%)減少し、249,820百万円となりました。

有形固定資産は、前会計年度末に比べ14,605百万円(7.6%)減少し、177,993百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は40,136百万円となり、減価償却費は34,788百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ753百万円(6.2%)増加し、12,905百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が1,556百万円減少し、一方で繰延税金資産(長期)が978百万円増加したことなどにより、前会計年度末に比べ1,383百万円(6.9%)減少し、18,701百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて15,235百万円(6.8%)減少し、209,599百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は仕入の減少等により、前会計年度末に比べ24,099百万円減少し、35,807百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて19,509百万円増加し、66,166百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は11,079百万円増加し、31,179百万円となりました。未払法人税等は2,835百万円減少し、5,385百万円となりました。未払費用及びその他流動負債は4,220百万円減少し、17,767百万円となりました。これにより流動負債合計は前会計年度末に比べ2,196百万円(1.3%)減少し、165,424百万円となりました。

長期借入債務は前会計年度末に比べ31,940百万円減少し、39,766百万円となったことなどにより固定負債合計は前会計年度末に比べ32,714百万円(36.9%)減少し、56,030百万円となりました。

純資産

当会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が30,402百万円増加し、一方で為替換算調整勘定が26,245百万円減少したことなどにより、前会計年度末に比べ4,294百万円(1.8%)増加し、237,973百万円となりました。非支配株主持分は、前会計年度末に比べ355百万円減少し、7,058百万円となりました。

資産、負債及び純資産

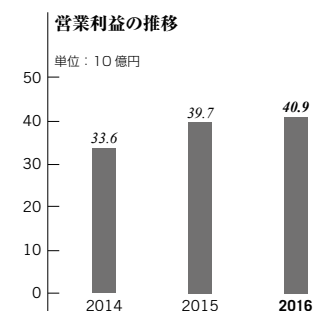
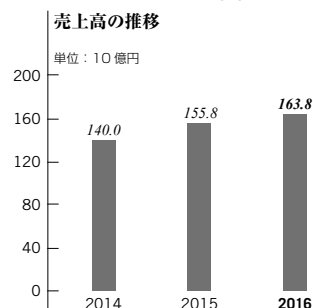
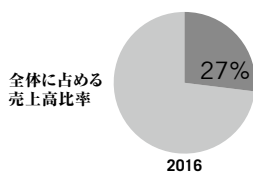
単位:百万円

3月31日現在	2016	2015	2014	2013	2012
総資産	¥459,428	¥490,043	¥381,278	¥362,805	¥306,772
現金及び現金同等物	29,142	36,138	29,031	28,223	23,366
定期預金	10,453	9,190	9,685	6,041	4,964
流動資産	249,820	265,185	189,638	170,977	157,787
たな卸資産	103,011	92,162	63,652	58,234	49,025
流動負債	165,424	167,620	120,937	128,484	115,713
運転資本	84,396	97,565	68,701	42,493	42,074
有利子負債	137,111	138,463	148,498	170,412	142,544
ネット有利子負債	97,516	93,135	109,782	136,148	114,214
純資産	237,973	233,679	163,463	137,858	109,777
自己資本比率	50.2%	46.1%	41.4%	36.2%	35.7%
D/Eレシオ	0.6倍	0.6倍	0.9倍	1.2倍	1.3倍
ネットD/Eレシオ	0.4倍	0.4倍	0.7倍	1.0倍	1.0倍
1株当たり純資産(円)	616.43	604.83	422.62	351.65	288.74

セグメント情報

セグメント別業績

機械加工品事業



当会計年度の機械加工品事業の売上高は163,811百万円となり、前会計年度に比べ8,026百万円(5.2%)の増収となりました。営業利益は、40,855百万円と前会計年度に比べ1,132百万円(2.9%)の増益となり、売上高営業利益率は24.9%と前会計年度に比べ0.6ポイント低下しました。

主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリングは、自動車やファンモーター向けを始めとして高級消費財向けを中心に幅広い分野で旺盛な需要が続き、外部販売数量は月平均1億5千5百万個と、前期比7%増となりました。収益面でも、増益となりました。

ロッドエンドベアリング&スフェリカルベアリングは、民間航空機生産が堅調な事業環境を受けて、売上高は増加しましたが、利益はほぼ横ばいでした。

ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受け売上が減少しましたが、生産効率の改善が進み、営業利益は増益となりました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率 ^(注)
ミニチュア・小径ボールベアリング	各種小型モーター、家電、情報通信機器、自動車、産業機械	約60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	約50%
ファスナー	航空機、自動車	—
ピボットアッセンブリー	HDD	約70%

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しています。

今後の取り組み

ボールベアリング事業では、歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っています。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化を図りながら、基礎技術開発部門の強化も図っています。今後につきましては、2015年5月に発表した新「5本の矢」戦略の第一の矢に掲げた月平均外部販売数量1億8千万個の早期達成に向けて拡販に努めていきます。

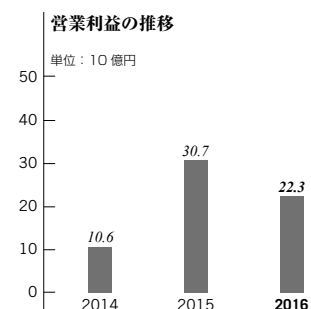
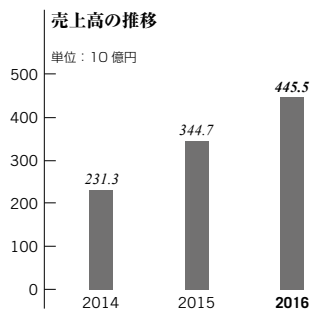
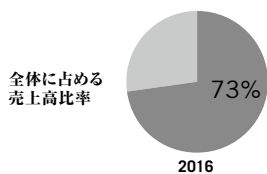
ロッドエンド・ファスナー事業では、航空機に関連するメカニカルパーツへの旺盛な需要を受けて、日本及びタイにおける部品生産能力を大幅に拡大するとともに、全世界ベースで製造及び販売拠点の連携を強化していきます。また2013年7月に買収したCEROBEAR社によるシナジーを目指し、セラミック製航空機部品の開発にも注力していきます。

ピボットアッセンブリー事業では、歩留まり向上など継続的な原価低減を図っています。PC需要の低迷とHDD市場の縮小が続くと予想されますが、ピボットアッセンブリーでの当社の高いシェアと、主要構成部品であるミニチュア・ボールベアリングとのシナジーを生かしつつ、サーバー用などの高付加価値製品での高い競争力を維持することで、収益水準の維持に努めてまいります。

主要製品

ボールベアリング ロッドエンドベアリング スフェリカルベアリング ローラーベアリング プッシング
ピボットアッセンブリー メカニカルアッセンブリー 航空機用ネジ類 自動車用ネジ類

電子機器事業



当会計年度の売上高は445,467百万円と前会計年度に比べ100,742百万円(29.2%)の大幅な増収となりました。営業利益は22,336百万円と前会計年度に比べ8,412百万円(27.4%)の減益となりました。売上高営業利益率は5.0%と前会計年度より3.9ポイント低下しました。

液晶用LEDバックライトは既存顧客の新型スマートフォン向けにおいて外部購入部品の増加による販売単価上昇を主要因に増収となりましたが、収益面ではスマホ市場での客先の減産を受けた出荷数量減少もあり、減益となりました。

モーターは、自動車向けなどの需要増加を受けて売上が伸びたほか、これまでの固定費削減策の効果により収益性も改善しました。

計測機器はSartorius Mechatronics T&Hグループの買収効果に加えて自動車向けを中心とする既存事業も伸び、大幅な増収増益となりました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率 ^(注)
液晶用LEDバックライト	中高級スマートフォン、携帯電話、自動車、デジタルカメラ、デジタル携帯端末	約25%
モーター (ステッピングモーター、HDD用スピンドルモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター、精密モーター)	PC・サーバー、HDD、情報通信機器、家電、自動車、産業機械、OA機器	製品により約2～70%
計測機器	産業機器、自動車、PC	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しています。

今後の取り組み

液晶用LEDバックライトは、スマートフォンの高級志向が進む中で、電池容量の確保、高精細画面化、軽量化に必要な超薄型で高効率の液晶用LEDバックライトの積極的な拡販及び新製品の投入を進めていきます。既にタイ、カンボジア拠点での大幅な生産能力増強投資が完了しており、圧倒的な生産能力と生産性の実現を目指します。また、カンボジアにおけるスマートシティ向けLED街路灯や新型LED照明器具SALIOT(サリオ)、トンネル向け屋外LED照明等、当社の導光板技術や無線技術等の要素技術を融合した新製品の開発を進めており、新「5本の矢」戦略の第3の矢である照明器具関連製品の拡販を図ります。

モーターは、引き続き原価低減、構造改革を進め、さらなる収益改善を目指します。

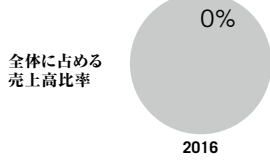
計測機器については、単なるハカリとしてではなく、計測機器のセンサーとしての機能を再確認した事業戦略に基づき、医療・介護関連市場、ロボット分野、橋梁などのインフラ構造など新しい分野への展開を図りつつ、買収したSartorius Mechatronics T&Hグループとのシナジーを最大化することで、売上を早期に年間500億円程度に引き上げるよう努めていきます。

主要製品

液晶用LEDバックライト 複合製品 ステッピングモーター DCブラシレスモーター DCブラシ付モーター
ファンモーター HDD用スピンドルモーター 精密モーター 計測機器

その他の事業

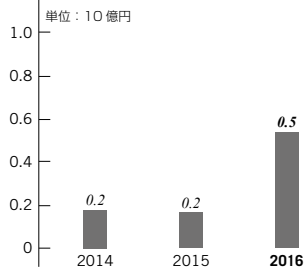
当会計年度の売上高は536百万円と前会計年度に比べ370百万円(222.5%)の増収となりました。営業損失は125百万円と前会計年度に比べ96百万円の悪化となりました。



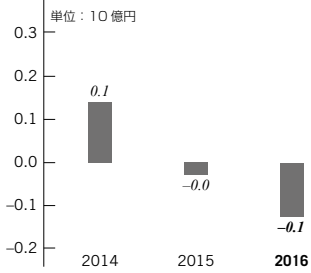
主要製品

自社製機械

売上高の推移



営業利益(損失)の推移



調整額

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等 11,628百万円を調整額として表示しています。前会計年度の調整額は10,341百万円でした。

研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、最先端のハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるモーター及びピボット製品、電子機器に使用されるモーターや液晶用LEDバックライト、照明製品、ひずみゲージ及びそれを利用したロードセルやセンサーなど各種電子部品並びにこれらの要素技術を組み合わせた複合部品・複合製品等の製造及び販売を行っています。当社は、東京本部、軽井沢工場、浜松工場、藤沢工場、松井田工場、米子工場、米国、欧州、タイ及び中国に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発のスピードアップをはかっています。

2013年に東京本部に設立した東京研究開発センターは、人材及び情報が集約される東京の利便性を最大限に生かした研究開発体制をもって、医療、車載等の複合部品・複合製品の開発に注力しています。

また、軽井沢工場、浜松工場、タイ及び中国のマテリアルサイエンス・ラボでは、ISO17025に基づくマネジメントを導入し、グループ内でのRoHS指令をはじめ各種環境規制物質の分析及び電子部品の製品認証試験に積極的に取り組んでいます。

当会計年度における当社グループの研究開発費は9,681百万円であり、この中にはマテリアルサイエンス・ラボで行っている各種材料の分析等、各セグメントに配分できない基礎研究費用880百万円が含まれています。

当会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりです。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、すなわち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受を対象にした材料、潤滑剤、超低摩耗自己潤滑ライナー(ミネロン™)等のトライボロジー関連の基礎技術開発を行っています(ミネロンは、当社の登録商標です)。また、IT産業、家電産業、自動車産業、航空機産業及び医療機器産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、高耐熱、長寿命及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っています。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアボールベアリングの用途の一つであるHDD用ピボットアッセンブリーは、トップメーカーとして、HDD市場で拡大しているデータセンター用ハイエンド・サーバーからニアライン及びモバイル向けなど幅広い用途に対応した新製品の開発や、高信頼性ピボットアッセンブリー用グリスの開発を行っています。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国及び欧州航空機メーカーの航空機向けのメカアッシー、メイン・ランディングギア用のトラニオン・ベアリング及びフライト・コントロール用各種ベアリングの開発を行っています。

自動車産業向けは、ターボチャージャー用高耐熱ボールベアリングユニットを当社海外連結子会社のmyonic GmbHが開発しました。ターボチャージャーは、近年では環境規制対応で小型化するエンジンの出力不足を補うための出力補助装置として最も注目され、その活躍の場を一般自動車やエコカーへと広げています。

また、2013年にはセラミックベアリング及び高性能鋼材を用いたハイブリッドベアリングの設計・製造・販売で20年以上の実績があるドイツのCEROBEAR GmbHの全株式を取得しました。CEROBEAR GmbHが持つ技術と、歯科、医療機器、航空宇宙産業向け特殊ベアリングに強みを持つmyonic GmbHの技術とを組み合わせ、シナジー効果を最大化しつつ、今後旺盛な需要が期待される航空宇宙産業向け新製品の開発を行っています。

その他として、自社の製造現場の改善から生まれたクーラント噴射装置「ウェイビーノズル」を工作機械市場へ販売を開始しました。

当事業における研究開発費は1,885百万円です。

電子機器事業

電子機器事業の主力のひとつであるモーターには、ステッピングモーター、HDD用スピンドルモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター及び精密モーター等があります。種々の用途において求められる小型化、高効率化(省エネ)、静粛性及び信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう、各種のシミュレーション技術、解析技術、制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しています。

磁気応用技術については、材料技術及び製造技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンダマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれています。

HDD用スピンドルモーターでは、高い信頼性が必要なデータセンター向けに最適な、ミネベア独自の流体軸受け構造を開発しています。

光学応用製品として、スマートフォンの大型化、薄型化に対応したモバイル用超薄型液晶用LEDバックライトユニットを開発しています。

当社グループの特徴である超精密加工技術、精密金型技術に加え、液晶用LEDバックライト導光板の微細な光学パターンを高速で精密に転写できる透明樹脂の射出成形の技術を高めています。これにより、業界最高水準の厚さ0.3mmを切る5インチクラスのスマートフォン用超薄型導光板を開発しました。製造面では、自社技術を取り入れたLEDバックライト自動組立機及び外観検査装置等を導入し、競合他社が追従できない量産技術を確立しています。また、LEDバックライトで培った光学技術を応用し、LED照明用の薄型レンズとLED点灯回路とを組み合わせたLED照明製品を開発しています。このLED照明製品は従来製品に比べて薄型で高効率なため省エネルギー性に優れています。さらなる高効率化にむけて技術開発を進めています。

連結子会社であるスイスのPARADOX ENGINEERING SAの無線ネットワーク技術を組み合わせることで、無線通信による制御が可能なスマートビルやスマートシティ向けのLED照明製品の開発を行っています。この成果を展開し、温室効果ガス削減の二国間クレジット制度を活用し、カンボジアで高効率無線制御付きLED街路照明の設置を進めています。

LED照明では、当社モーターと無線技術を組み合わせ、スマートフォン・タブレットで配光角・明るさ・上下・左右などを容易にコントロールすることができる「SALIOT」の開発・製品化を行いました。

計測機器では、ひずみゲージを応用した計測機器を使い、千葉大学大学院医学研究院及び千葉大学医学部附属病院、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同で、生体情報モニタリングシステムの開発を視野に実証研究を行い、1年以内の製品化を目指し開発を行っています。

さらに、2014年7月には岡本硝子株式会社の子会社であり、自動車用ヘッドアップディスプレイ向け凹面鏡(反射鏡)などの薄板精密成型ガラス等の製造を主たる事業とするJAPAN 3D DEVICES株式会社に資本参加しました。これによって当社でもヘッドアップディスプレイの基礎技術及び応用技術の開発を加速しています。

当事業における研究開発費は6,176百万円です。

その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品です。

当事業における研究開発費は740百万円です。

次期の見通し及び事業等のリスク

次期(2017年3月期)の業績の見通し

(2016年5月現在)

日本経済は、国内外の需要は堅調に推移するものと見込まれますが、金融・財政政策の先行き不透明感があり、急激な円高等による景気減速の懸念があります。米国経済は、個人消費が下支えとなり、今後も緩やかな景気回復は続く予想されます。一方、欧州では、内需主導の緩やかな景気回復が続くと見込まれますが、難民急増問題、英国のEU離脱問題等不透明感が高まっています。アジア経済では、中国の成長率鈍化もあり、景気の減速が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、ボールベアリング、モーター等の売上の好調が予想されるものの、直近の経済環境と為替レートを考慮の上、保守的に予想し、売上高560,000百万円、営業利益45,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31,000百万円を見込んでいます。

なお、上記の業績見通しには、当社とミヅミ電機株式会社との経営統合による影響は織り込んでいません。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりです。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界、情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新製品の投入と新市場への参入を進め、業績のさらなる向上をはかります。また、ドイツ子会社のmyonic GmbHでは、より高付加価値な特殊ベアリング分野での拡販を見込んでいます。ロッドエンドベアリングについては、世界規模での生産、効率の向上をはかり、納期及びコスト面での優位性を強化し、成長する航空機市場向けの拡販をはかります。

電子機器事業

液晶用LEDバックライトは、中高級スマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給力増強に努めており、積極的な拡販及び新製品の投入を進めることで、売上、利益の維持、改善を見込んでいます。計測機器については、センサーとしての機能を活用した新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。ステッピングモーター及びHDD用スピンドルモーターでは、さらなる品質の向上と原価低減をはかり、自動車、サーバー向け等の高付加価値製品の拡販を進め、さらなる業績の向上をはかります。

その他の事業

自社製機械の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えています。なお、文中の将来に関するリスクは、当会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要が大きく変動するため、急激な需要の縮小は、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。

このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っていますが、長期的には急激な生産地通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品、高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っていますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しています。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持、拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費、物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の安定化をはかっていますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール、カンボジア等海外で行われています。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律もしくは規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しています。

(8) 自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型感染症の発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開している、各地域の法令、規則の適用を受けています。当社グループは、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) 独占禁止法関係

当社は、2014年11月に韓国公正取引委員会から、韓国国内の小型ベアリングの取引に関して、当社及び当社の韓国子会社による韓国公正取引法(独占禁止法)違反の行為があったとして、両社への是正措置命令及び当社に対する課徴金4,912百万ウォン(527百万円)の支払いを命じられ、当会計年度に全額の支払いを行っています。また、韓国公正取引委員会からの処分に関連して、2015

年9月11日付で韓国ソウル中央地方検察庁から韓国公正取引法(独占禁止法)違反の行為があったとして起訴されておりましたが、2015年10月30日、ソウル中央地方裁判所において、当社及び当社韓国子会社に対して、それぞれ、罰金刑100百万ウォン(10百万円)と罰金刑70百万ウォン(7百万円)の判決が言い渡され、全額の支払いを行っています。2015年2月に、当社は米国司法省との間で、特定の小径ボールベアリング製品の取引に関して、米国反トラスト法に違反する行為を行ったとして、13.5百万米ドル(1,610百万円)の罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、当会計年度に全額の支払いを行っています。これらの調査に関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されています。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

当社及び当社子会社に対するシンガポール競争当局の調査については、注記事項「23. 後発事象」をご参照ください。

(11) 未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有していますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

(12) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、さまざまな環境関連法令の適用を受けています。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っています。万が一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

(13) M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めています。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、既に公表していますミヅミ電機株式会社との経営統合の実施は、ミヅミ電機株式会社の株主総会の承認及び公正取引委員会等の国内外の関係当局による許認可の取得等を条件としていて、これらの条件の充足状況により、本経営統合が実現しない可能性または実施の時期が予定している2017年3月17日よりも遅れる可能性があります。

(14) 品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されています(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使用されています)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立していますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報管理

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流出及び目的外の流用等が起こらないよう運用していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。